

厚生労働大臣 三井 辨雄殿

2012年11月13日
日本共産党松戸市委員会
日本共産党松戸災害対策部長
みわ 由美
日本共産党松戸市議団

特養ホームの増設を国の責任で

介護保険制度が導入されて12年が経過します。しかし、保険料は大幅に引き上げられているのに、受けられるサービスは「介護認定」による判定や、利用限度額の制約などによって必要な介護が受けられなくなっています。

とりわけ、特別養護老人ホームは、施設が不足しているため入所を必要としている高齢者が入所できず病院をたらい回しされ、自宅に戻るも不安定な状態におかれているなど、高齢者とその家族は深刻な状況に追い込まれています。

今、在宅介護が叫ばれ強力にすすめられていますが、家族介護は限界に達しているのが現状です。

特養ホームに入所したくとも、待機者は松戸市の場合で約1600人に達しており、入所できるまでには最低でも5年を待たなければ入所できません。

にもかかわらず松戸市は、土地確保や財政難を理由に施設の増設には消極的な姿勢です。

待機者を早期に解消するためには、市はもちろんのこと、国が公共用地や施設を積極的に転用し、特養ホーム増設に寄与することではないでしょうか。

国の責任で特養ホームの増設を行うよう強く要望いたします。

以上